

セッション名: 医療提供者の行動及び喫煙行動

タイトル : 喫煙習慣に関する経済学分析 -合理的依存症モデル神話とその再検討

著者: 小椋 正立 (法政大学 エイジング総合研究所)\*  
鈴木 亘 (東京学芸大学 教育学部)  
角田 保 (大東文化大学 経済学部)

(\*が報告者)

#### 報告要旨:

経済学における最近の喫煙の実証研究では、Becker、Murphy、Chaloupka 等の単純な「合理的依存症 (RA)モデル」を理論モデルとして用いるのが主流である。これは、消費者が価格のほか、喫煙による将来のすべてのリスクの増加とニコチン依存症の進行を予見しながら合理的に喫煙量を調整する満足した依存症患者のモデルであり、喫煙に関する経済学の実証研究者には、避けて通れない理論モデルである。

この論文は理論分析及び日本と中国(上海・北京)のアンケート調査による実証分析の両方からなり、次の点を明らかにした。まず理論分析からは、既存の単純な RA モデルの枠組みから、依存性の強い薬物の場合には、依存薬物の消費が時間とともに単調に増加するのが最適な経路であることを理論的に導出し、さらに Binges and Cold Turkeys は単純な RA モデルの最適な行動ではないことも明らかにした。実証分析からは、このような RA モデルの最適経路が、日本・中国で実施した喫煙者に対するアンケート調査から推定された生涯ニコチン摂取経路と整合的であるかどうかを検討した結果、日本の喫煙者は禁煙願望を持つものが多く、RA モデルの枠組みから離れている可能性が強いことを明らかにした。

実証研究では他にも、生涯ニコチン摂取量は喫煙開始後 25 年くらいで減少局面に入り、またニコチン摂取量の経路は、開始銘柄のニコチン含有量に依存していることがわかった。この点で日本と中国の比較を行ったところ、以下の結果が得られた。まず、中国の喫煙者は禁煙願望が少なく、RA モデルの仮定に近い「満足した依存症患者」が多いが、生涯ニコチン摂取経路は一定期間後、減少し始める。また、同じ中国でも、北京と上海では差がみられ、北京の方がいわゆる「太く短く」であり、ニコチン摂取量が多い一方で摂取量が減少する時期が、上海よりもはやいという結果が得られた。